

山間地域づくり地区連絡会」に地元市町を加え、連携体制を強化した。

● 佐々木

②県・市町・関係機関・民間などを含めた県全体の中山間地域連携・連絡会議を設置すべきだ。

● 上野総合企画部長

②地域づくりの推進主体である市町がまずは自主的に取り組むことが重要だ。したがって、県民局ごとに設置している連絡会議を活用し、地域の取り組みを支援していく。

## 二、地方創生について

### 1 これまでの国の政策の検証と山口県の現状と課題

● 佐々木

いま、地方自治体、山口県の現状をどう見るべきか。

まずは、平成の大合併を検証すべきだ。合併による行政機能の縮小、周辺地域の学校や施設の統廃合、人口の流出、コミュニティの崩壊は深刻だ。

また、三位一体改革による地方財政への直撃、民営化・非正規労働者の増加がある。

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる「2025年問題」への対応、道路・橋梁などのインフラや公共施設などの補修、長寿命化、減災・防災対策など、莫大な財政負担が想定される。

これまで長年にわたり、過疎対策やふるさと創生などに取り組んできたが、結果は現状のとおり、東京一極集中、少子化、人口減少、地方の衰退だ。こうした政策の検証が必要だ。

知事の考える山口県の現状と課題もあわせて見解を問う。

● 村岡知事

地方においては、これまでその時々課題に対応した対策を講じてきたが、東京一極集中などわが国の構造的な問題も背景に、人口流出、少子高齢化が進行し、地域活力の低下を招いてきた。

これが更なる人口減少へと拍車をかけることになった。本県でも、大変きびしい現状にあると認識している。

「元気創出やまぐち!未来開拓チャレンジプラン」の中で、本県の最重要課題である人口減少、少子高齢化の今後の動向、農林水産業の深刻な担い手不足、中山間地域の活力の低下など、課題を明らかにした。その上で、これまでの施策の評価や

検証を行った上で、選択と集中の視点に立ち効果的な施策の構築に努める。

チャレンジプランを実行していくことにより、本県における地方創生の実現を果していきたい。

● 佐々木

国は、今年中に地方創生のための戦略をつくる。その戦略を勘案して、来年度中に山口県の戦略をつくる、ということだが、国にならえの内容にならないのかと懸念する。

● 村岡知事

国は、地方の実情にあった取り組みを進めるという方針だ。山口県に合ったかたちで、山口県の活性化、あるいは人口減少の課題に的確に対応するしっかりとしたプランを作っていく。

### 3 地方移住の取り組み

● 佐々木

3.11の原発大震災を機にこれまでと違った生き方を求める人が増えたといわれている。

地方や農山漁村への移住を希望する人は、政府の調査でも31.6%と前回2005年から11%も増えている。

そのためには、仕事・交通・医療・教育などの対策が必要だ。

地域資源や人材の活用、コミュニティ・デザインとよばれる当事者が主体的に課題を解決していく取り組みも始まっている。

こうした取り組みについて、山口県の対応と、来年度予算にどう反映するのかたずねる。

また、移住・定住希望者への具体的な対応のための財源確保について、国にどう要望しているのか。



1/13 来年度予算要望について知事に申し入れ

( 行財政・雇用・いのちとくらし・農林水産・教育・防災・減災など 8項目113課題 )